

# 冬のボーナス、 5社に1社が「増加」

賞与がある企業は2年連続で8割台

## 新潟県・2025年冬季賞与の動向調査



本件照会先

目黒 健太郎(調査担当)  
帝国データバンク  
新潟支店  
025-245-5606  
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025年冬、新潟県内企業の85.3%がボーナスや一時金などの賞与を支給すると回答。そのうち20.7%の企業では、従業員1人当たりの平均支給額が前年より増加する見込みとなっている。特に、『製造』『卸売』『サービス』の3業界で「増加する」企業の割合が前年を上回った。一方で、「減少する」企業は4.2ポイント増の18.5%、「賞与なし」の企業も7.3%となり、インフレ圧力で支給原資の確保が容易でないことを示している。

※ 調査期間は2025年11月14日～11月30日。調査対象は新潟県451社で、有効回答企業数は232社(回答率51.4%)。

国内景気のカギを握る個人消費の動向。2025年の春闘では、大企業だけでなく中小企業にも賃上げの動きが広がり、2年連続で5%台の妥結が続いた。しかし、物価上昇のスピードに賃上げが追いつかず、実質賃金はマイナス傾向が続いている。この状況が家計の節約志向を強め、2026年の景気回復を左右する年末商戦において、冬のボーナスへの注目度は一段と高まっている。

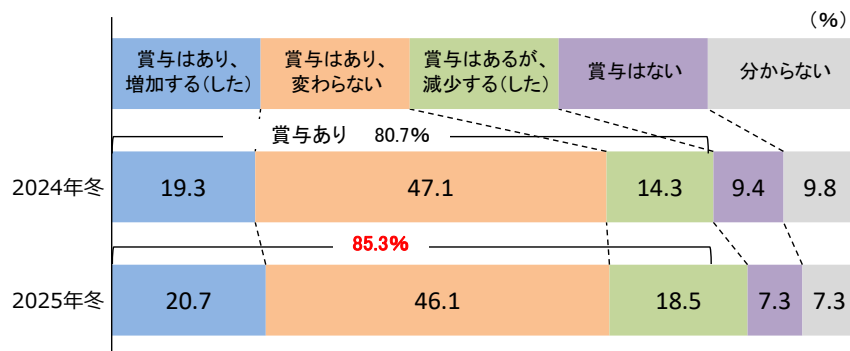
こうした背景を踏まえ、帝国データバンク新潟支店は2025年冬季賞与の動向について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査2025年11月調査とともにを行った。

## 冬季賞与の平均支給額、 前年より「増加」する企業は20.7%に微増

2025年の冬季賞与(ボーナス、一時金などを含む)について、従業員1人当たりの平均支給額が「賞与はあり、増加する(した)」企業は20.7%で、前年(19.3%)から1.4ポイント上昇した。また、「賞与はあるが、減少する(した)」企業も18.5%と前年(14.3%)を4.2ポイント上回った。一方で、「賞与はない」企業は7.3%(前年9.4%)に減少、「賞与はあり、変わらない」企業は46.1%と前年(47.1%)から1.0ポイント減少しており、総じて賞与の伸びは限定的だった。

なお、「賞与はあり、増加する(した)」「賞与はあり、変わらない」「賞与はあるが、減少する(した)」を合わせた賞与がある企業は85.3%となり、前年(80.7%)に続き8割を超えた。

冬季賞与の支給状況(一人当たり平均)



※小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 冬季賞与が「増加」する企業、『卸売』が29.1%でトップ

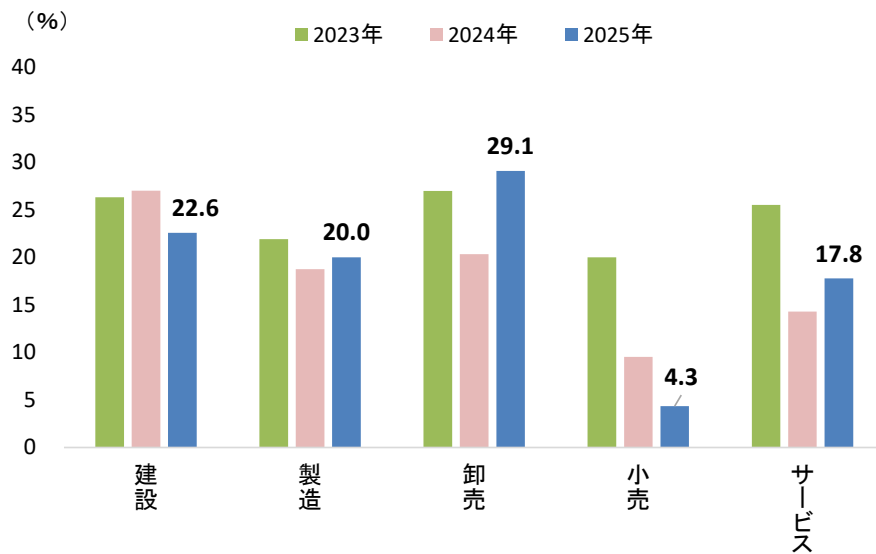
主要5業界別では、『製造』『卸売』『サービス』の3業界で、冬季賞与が「増加」する企業の割合が前年を上回った。なかでも『卸売』は29.1%の企業が増加を見込み、前年(20.3%)から8.8ポイント(2年前:27.0%から2.1ポイント)増加した。

賞与増額の背景として、以下のような声が寄せられた。

- ・「受注に結び付きそうな設備投資の商談が増えている」(機械・器具卸売)
- ・「ソフトウェアの開発が首都圏を中心に多数出てきている。作業単価も上昇している」(情報サービス)
- ・「首都圏の大手企業からは大型の IT 投資の引き合い、新潟県内企業からは DX 化の引き合いが多くある」(情報サービス)

2025年の冬は、新潟県内企業の85.3%がボーナスや一時金など何らかの形で賞与を支給する予定であることがわかった。その内訳をみると、「増加」が「減少」を2.2ポイント上回っており、賞与の増加傾向は続いている。しかし、「増加」は2割にとどまっているほか、前年と「変わらない」が46.1%と5割に迫り、賞与が増加する勢いに欠ける。最低賃金の引き上げやインフレ圧力の継続による中小企業の収益改善の遅れが背景にありそうだ。2026年以降も飲食料品など生活必需品の値上げが続くと予想されるなか、企業が賞与の原資を確保し家計の購買力を下支えすることが、消費活性化のカギとなるだろう。

冬季賞与が「増加」する企業の割合



## 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング